

令和 6 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
Ⅲ類	Ⅰ類 A事業所のみを有する特定事業者
	Ⅱ類 B事業所を有する特定事業者(Ⅲ類の事業者を除く)
	Ⅲ類 C事業所を有する特定事業者
	Ⅳ類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名		シチズン時計株式会社	
所在地		東京都西東京市田無町六丁目1番12号	
事業者番号		0251	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)		4,831	kL／年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床 面積10,000㎡以上の事業所)			㎡
産業分類名 (中分類)		32 その他の製造業	
分類番号 (中分類)		32	
事業活動の 概要	事業内容		各種時計類及びその部分品の製造及び販売並びに持株会社としての、グループ経営戦略の策定・推進、グループ経営の監査、グループ技術開発及び知的財産の管理その他経営管理等
	区分		企業
	前年度	資本金	32,648 百万円
		従業員数	14,817 人
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)			

（3）県内に設置している事業所
（自動転記）

事業所 種別	事業所 番号	事業所名	前年度の原油換算 エネルギー使用量 (kL)
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	025101	シチズン所沢事業所	4,831
合 計			4,831

（4）公表方法

○	インターネット利用による公表	ア ド レ ス	https://www.citizen.co.jp/sustainability/data/
	事業所での備え置き (複数可。書ききれない場合 は別様としてください)	閲 覧 場 所 1	
		所 在 地 1	
		閲 覧 可 能 時 間 1	
		閲 覧 場 所 2	
		所 在 地 2	
		閲 覧 可 能 時 間 2	
	その他		

（5）公表の担当部署

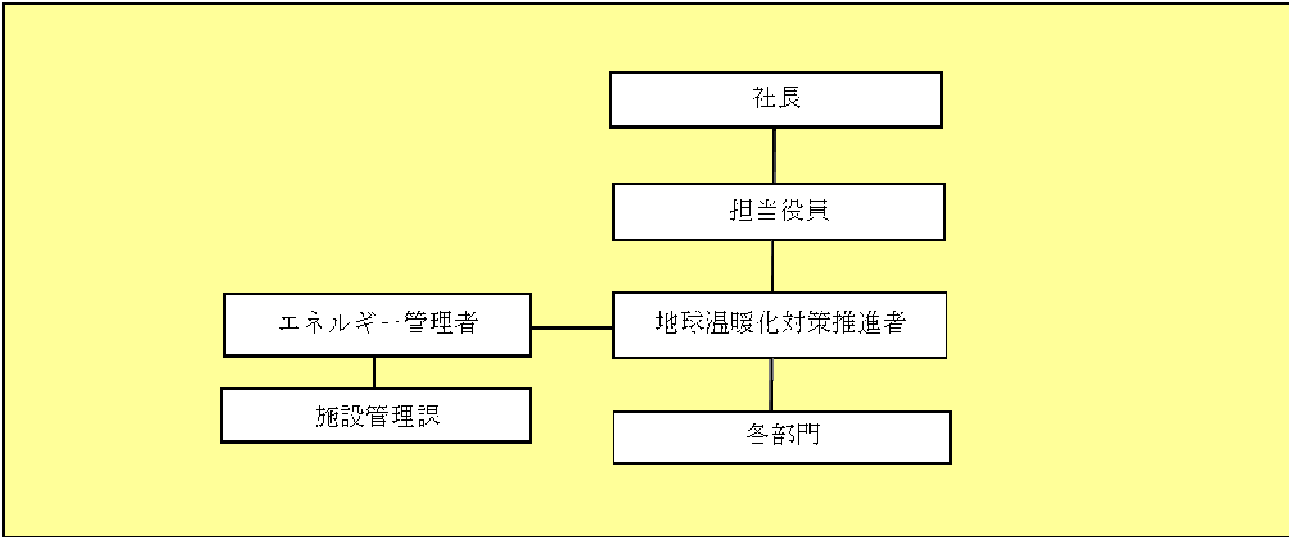
名 称 (複数可)		連 絡 先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	環境マネジメント室	042-468-4908	
2			
3			

※ 事業者のアドレスとする（個人が特定できるアドレスは記入しないこと）

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

「環境方針」抜粋
シチズングループは、「市民に愛され市民に貢献する」という企業理念に基づき、世界の人々と地球環境に配慮した事業活動を通じて、人々が心豊かに安心して暮らせる持続可能な市民社会に貢献します。
3）事業活動における温室効果ガスの削減や省エネルギー化を推進することで、気候変動の緩和と気候変動への適応を図ります。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO₂換算（t-CO₂）

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	9,625	10,121	2,152	1,962	
その他ガス					
温室効果ガスの計	9,625	10,121	2,152	1,962	

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

令和

6

年度

事業者番号

0251

事業所番号

025101

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
C	

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	シチズン所沢事業所		
事業所所在地	市区町村	所沢市	
	字・地番	大字下富 8 4 0 番地	
産業分類名（中分類）	32 その他の製造業		
分類番号（中分類）	32		
事業活動の概要	事業内容	各種時計類及びその部分品の製造 従業員数：411名	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を20%以上とします。				
	その他ガス					
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	47,516	t-CO ₂			
	削減目標量(計画期間合計)	11,880	t-CO ₂	事業所区分	第2区分	

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)					
	その他ガス					

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	4,892	5,143	5,006	4,831	

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算（t-CO₂）

		計 画 期 間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エ ネ ル ギ ー 起 源 CO ₂		9,625	10,121	2,152	1,962	
	前 年 度 比 （ % ）	—	5.2	-78.7	-8.8	
そ の 他 ガ ス	非 エ ネ ル ギ ー 起 源 CO ₂					
	メ タ ン					
	一 酸 化 二 窒 素					
	ハ イ ド ロ フ ル オ ロ カ ー ボ ン					
	パ ー フ ル オ ロ カ ー ボ ン					
	六 ふ っ 化 い お う					
	三 ふ っ 化 窒 素					
温 室 効 果 ガ ス の 合 計		9,625	10,121	2,152	1,962	

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）CO₂換算（t-CO₂/指標）

		計 画 期 間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エ ネ ル ギ ー 起 源 CO ₂ 排 出 量 原 単 位		0.3654	0.3842	0.0817	0.0745	
	前 年 度 比 （ % ）	—	5.2	-78.7	-8.8	
活 動 規 模 の 指 標	単 位					
延床面積	m2	26,344.34	26,344.34	26,344.34	26,344.34	

（４）エネルギー起源ＣＯ₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
下記の理由により、ＣＯ ₂ 排出量が減少したと考えられる。 ・高効率熱源機器の更新（吸収式冷凍機 → モジュールチラー）により、ガス使用量が前年比20%減少。 ・コロナ禍における会社を取り巻く環境の変化に対応し、生産調整、一時帰休を実施したため。						
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
下記の理由により、ＣＯ ₂ 排出量が増加したと考えられる。 ・一昨年度のコロナ禍における、生産調整、一時帰休が無くなり、稼働日が通常通りに戻ったため。						
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
・令和4年4月より、再エネ由来の電力を導入したため、温室効果ガス排出量が大きく減少した。 ・電気代やガス代が高騰したため、従業員に対して積極的に省エネ活動を推奨した。空調温度の設定見直しや昼休みの照明消灯など。その結果、都市ガス使用量が4.3%削減、電気使用量が2.2%削減となった。						
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
・令和4年4月より、再エネ由来の電力を導入した。令和5年度は大きな活動が無く、各職場での省エネ活動が主な活動であった。 ・電気代やガス代が高騰したため、従業員に対して積極的に省エネ活動を推奨した。空調温度の設定見直しや昼休みの照明消灯など。その結果、都市ガス使用量が8.8%削減、電気使用量が2.0%削減となった。						
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	14,849	t-CO ₂ /年
基準排出量の検証	実施済	

(2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量 (t-CO ₂ /年)
1		
2		
3		
4		
5		

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

(5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位：t-CO₂)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	14,849	14,849	14,849	14,849		59,396
	目標削減率の 緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%		
	排出上限量 ($C = \sum A - D$)						47,516
	排出削減目標量 ($D = \sum (A \times B)$)						11,880
実 績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	9,625	10,121	2,152	1,962		23,860
	削減率 ($F = (A - E) / A$)	35.18%	31.84%	85.51%	86.79%		—
	排出削減量 ($G = A - E$)	5,224	4,728	12,697	12,887		35,536
各年度の排出量の検証		実施済	実施済	実施済	未実施	未実施	

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区 番	区 分 名 称					
		大 区 分	中 区 分				
1	330200	空気調和設備・換気設備	33.加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	高効率熱源機器改修（8号館） 吸収式冷凍機 → モジュールチラー	R2	R2	513.0
2	330200	空気調和設備・換気設備	33.加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	高効率熱源機器改修（1号館） 吸収式冷凍機 → モジュールチラー	R7以降	R7以降	
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

1. ISO14001の取得

シチズングループでは、国内海外の生産拠点でのISO14001 EMSの認証取得を推進しています。国内では販売会社等を除く12社すべてで、海外では13生産拠点のうち12拠点で認証取得しています。また、国内においてISO14001グループ統一認証を取得し、継続してグループ全体での活動の最適化や環境ガバナンスを強化しています。

2. 温室効果ガスのスコープ3排出量を算定

温室効果ガス排出量の削減においては、自社の製造段階だけでなく、間接的に排出するサプライチェーン全体での温室効果ガス排出量（スコープ3）の把握が重要です。そこで、2023年度のシチズングループ全ての事業での温室効果ガス排出量の算定を行いました。算定の結果、間接的に排出するサプライチェーン全体での温室効果ガス排出量は約147万トンとなりました。このうち「購入した製品・サービス販売した製品の使用」（カテゴリ1）は全体の60%と最も大きく、それに次いで「販売した製品の使用」（カテゴリ11）32%で、これら合わせると全体の約92%になりました。シチズングループ統一の算定ルールとして「グループスコープ3算定ルール」を定めました。シチズングループ全ての事業の2023年度排出量データについては、外部検証機関による第三者検証を受けました。

・シチズングループの中長期的な企業価値および企業姿勢や事業の方向性について、ステークホルダーの皆さまにわかりやすくお伝えすることを目的に「CITIZEN REPORT」を発行しています。

https://www.citizen.co.jp/ir/integrated_report.html